

# KAKKIN

## ニュース

2020年2月20日 発行

No.79

National Council for Peace and Against Nuclear Weapons (KAKKIN)

### 主な内容

#### ■第60回全国代表者会議を開催

- ・令和2年度 活動の基調（要旨）
- ・質疑・応答

## KAKKIN 運動の強化を目指し 取り組み・予算・役員を確認

### 第60回全国代表者会議を開催

KAKKINは1月31日、第60回全国代表者会議を日産労連・ゆうらいふセンター（東京・浜松町）で開催した（参加222名）。

会議は司会の谷川常任理事の開会挨拶から始まり、議長に渡辺理事（四国ブロック）を選出した後、原爆犠牲者への黙祷をささげた。続いて主催者を代表して加藤議長、支援組織を代表して松浦 UA ゼンセン会長、またエネルギーと経済環境を考える会の柳澤代表の挨拶があり、その後来賓の方々よりご祝辞を

いただいた。

議事に入り、はじめに2019年度主要活動報告、会計報告、会計監査報告が満場一致で確認された。次に議案として、活動の基調、具体的な取り組み、予算、規約の改正、役員が提案され、質疑の後、5議案とも満場一致で確認された。そして坂田副議長の新役員代表挨拶、永山副議長の閉会挨拶と続き、最後に加藤議長の発声によるガンバロー三唱で会議を終了した。



#### ■主催者代表挨拶

##### 議長 加藤 秀治郎



日頃のKAKKINへのご協力に感謝申し上げます。最近感じていることをお話することで挨拶とする。それは日本の司法のことである。

1月17日、広島高裁で伊方原子力発電所3号機の運転差し止めの決定が出た。裁判長は1月末が退官予定だったという。産経新聞の社説に「近年の原発訴訟で運転停止を命じる決定が定年退職に近い裁判長から出される傾向は偶然か」とあった。やはりこうした事例が続くことはおかしいのではないかと私たちは黙っていないで声を上げていく必要がある。

原発だけでなく選挙の一票の格差についても、政治目的を持ったグループが次々に裁判を起こしている。裁判をすれば自分たちの主張ができるだけでなく、報道を自己PRに利用することができる。判決が出て、勝てば「勝訴」、負ければ「不当判決」と書いたものを掲げ、その後自分

たちの主張を述べる記者会見といったパターン化された映像が全国に流れる。しかし相手側はごくわずかしきテレビには出てこない。裁判が政治的に使われていることから目を離すべきではない。

KAKKINの主張は正論だが、すぐには実現しにくいところがある。本日は十分に議論していただいて、運動がしっかりできるようないい大会にしていきたいのでよろしく願います。



渡辺議長

役員提案  
郡司副議長



坂田副議長

永山副議長

## ■支援組織代表挨拶

UAゼンセン会長 松浦昭彦



現在UAゼンセンは5年に1度の1000万署名に全力で取り組んでいる。核兵器不拡散条約(NPT)は核兵器廃絶と原子力の平和利用に関わる条約であり、KAKKIN運動そのものである。それゆえ立派な数字を出したいと考えているし、皆さんにも改めて

協力をお願いしたい。

昨年末から国民民主党と立憲民主党の合流の話があった。私たちはエネルギー問題を含めて、現実的な政策をもつ建設的な野党をつくっていこうという強い気持ちで取り組んできた。そして今回の話では組合員に説明ができる形で協議をしてほしいと国民民主党に対して言ってきた。結果的には「説明できない」ものとなり、合流しないとした玉木代表の判断を支持するものである。そもそも基本政策のすり合わせなしの合流はありえない。署名や政治問題に限らず、私たちは組合員に社会の現状や我々の考え方を理解してもらおう努力が必要だと感じている。

こうした活動を強化しながら、来年のKAKKIN60周年に向けて運動が盛り上がるよう支援組織として頑張っていきたい。

## ■エネルギーと経済・環境を考える会

代表 柳澤光美



2018年の北海道胆振東部地震では大停電・ブラックアウトが発生した。向こう30年間に大地震が起きる確率は70%を超えると言われていた。また、昨年私は瞬間風速が50メートルを超えるような風の怖さや避難指示

が出るほどの大雨を体験した。そして多くの地域で停電や断水が起きた。今の世の中、電気がない生活は考えられないし、それは人命にもかかわってくる。確かに再生可能エネルギーに切り替える努力は必要だが、この度の台風ではダムに設置された水上の太陽光発電設備で火災が発生したし、過去には風車が倒れるという事故も起きている。今は将来の目標と目の前の現実を明確に切り分けることが重要ではないか。そして停止している原発の安全確認をできるだけ急いで、早く再稼働させなければならない。最悪の事態を考えて最善の手を尽くす、これがいま私たちに課せられた使命だろう。素晴らしい日本を子孫にきちんと残すためにもKAKKINの皆さんと連携して活動をしていきたい。

## 来賓ご紹介



連合事務局長  
相原康伸様



国民民主党参議院議員  
小林正夫様



公明党参議院議員  
平木大作様



自民党衆議院議員  
井林辰憲様



前衆議院議員  
浅尾慶一郎様

# 令和2年度 活動の基調 (要旨)

## はじめに

KAKKINは昭和36(1961)年の結成以来、「核兵器の廃絶」「被爆者支援」「原子力の平和利用推進」に積極的に取り組み、平和建設を目指す運動を展開してきた。

しかしながらこの1年間、核兵器廃絶・軍備縮小の道りは混迷を極め、その道筋すら見えなくなっている。また被爆者支援についてその精神、心情はこれまでと変わるものではないが、日韓関係の悪化が韓国被爆者への支援に微妙な影響を与えている。また原子力の平和利用の中心である原子力発電所は大半が停止したままで、再稼働は遅々として進まない。このように最近の状況は我々の運動にとって厳しい、あるいはもどかしいものと言わざるを得ない。

## 1. 核兵器廃絶に向けて

令和元(2019)年11月、ローマ教皇フランシスコが来日し、

被爆地長崎と広島から核兵器の非人道性と戦争の悲惨さを訴えた。世界的な影響力を持つ教皇が語ったという意義は大きい。核兵器の問題は予断を許さない状況にあるだけに、長崎・広島で発したメッセージの国際的なインパクトは特筆すべきものがある。そして今年には核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議が開かれる。ローマ教皇のメッセージをきっかけに日本の世論を喚起し、やがて世界的な核兵器をめぐる動きが今と変わるよう我々は力を尽くさなければならない。

## 世界の核兵器保有数と動向

地球上に存在する核弾頭の総数はおよそ13,865発で、2018年同月の核弾頭数は14,465発であったので数字上では一年間に600発が減ったことになる。しかし、依然としてその全てを使ったら人類を何度も全滅させることができ

るだけの数の核兵器が現実存在している。そして核兵器保有国は、いずれも核弾頭や発射システム、製造施設の更新や近代化を進めていることにも注意が必要である。

### 核兵器廃絶に関する 1 年間の主要な動き

核兵器廃絶を求める国際社会の強い声や国連など国際機関による様々な努力にもかかわらず、世界では核軍縮どころか新たな核軍拡競争が起きかねない懸念がある。また北朝鮮、中国の軍事的な動きが日本の安全保障を脅かしつつある。

### 核兵器廃絶に向けて

「広島・長崎の悲劇は二度と繰り返してはならない」— KAKKIN はこの思いで核兵器廃絶の活動の継続と強化を進める。そのためにも戦争被爆国の立場から国際社会により強く訴えていくとともに、発言力と行動力を強化することが必要である。

また核兵器廃絶はもちろん核兵器拡散防止、核軍縮も KAKKIN 単独では進まない。政府や政党に対して我々の考え方をきちんと示し、連携を図っていく。

## 2. 被爆者支援

KAKKIN は結成以来継続して、国内の被爆者と韓国に帰国した被爆者への支援を行ってきた。被爆者支援は我々の運動の大きな特徴であり、これからも全国での KAKKIN キャンパ活動を展開しながら、被爆者や関連する団体への支援を行っていく。

韓国に帰国した被爆者への支援について、2019 年度はこれまでのような訪問団という形ではなく、2 名の代表派遣で対応した。この結果もふまえて今後の支援のあり方は改めて検討する。

## 3. 原子力の平和利用推進に向けて

地球温暖化が加速している。いま対策を強化しなければ猛暑や豪雨、巨大台風など異常気象がさらに頻発し、大きな被害が生じる恐れがある。2019 年 12 月、スペイン・マドリードで COP 25 が開催され、石炭火力発電をはじめ化石燃料の利用に厳しい目が向けられた。そして世界的に若者がこの問題に声を上げ始めている。脱炭素化はすでに世界の潮流である。

このような状況に対して再生可能エネルギーはもちろん有力な選択肢であるが、現時点すぐに主力電源になるとは考えにくい。我々はこの点からも原子力発電の重要性を訴え、安全性が確認された原子力発電所の再稼働に向けて運動を進めていかなければならない。

### 総合的エネルギー政策の実現に向けて

平成 30(2018)年 7 月に閣議決定された第 5 次エネルギー基本計画によれば、2030 年に実現を目指すエネルギーミックス水準（電源構成比率）は、再生可能エネルギー 22～24%、原子力発電 20%～22%、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料 56%となっている。

この点、KAKKIN のエネルギー政策の基本的な視点は、「エネルギー安全保障・安定供給」「経済成長」「地球環境保全」に「安全性」を加えた 3E+S であり、現状この視点を充たす完璧なエネルギー源が存在しない以上、エネルギーミックスの達成に向けて取り組むことが必要である。

そして各種エネルギーの中でも原子力は安全保障・安定供給、経済性、地球環境保全の面で優れており、エネルギーミックスに欠かすことはできない。また 2030 年に電源構成目標を達成するためには、原子力発電所の新設やリプレースが必要である。KAKKIN は事故の教訓を踏まえ、安全性の確保に万全を期し、それが確認された原子力発電所の早期再稼働に向けて継続して取り組む。また否定的に語られることが多い原子力エネルギーについての国民的合意形成に向けて、地球温暖化対策とエネルギーの関係、原子力施設の安全性、放射線等について理解を深めることができる機会の提供に努める。

### おわりに

KAKKIN は令和 3(2021)年に結成 60 周年を迎える。更なる運動の充実をめざし節目の年に向け、記念行事等の検討と準備に取り組む。

KAKKIN の運動の目的は「核兵器の廃絶」「被爆者支援」「原子力の平和利用の推進」であるが、それは同時に人類の繁栄と世界平和の建設に貢献することでもある。取り巻く情勢は楽観できないが、我々は KAKKIN 運動の軸をぶらすことなく、高い理想を掲げたくうえで現実的な判断をし、引き続き一歩一歩前に進むよう努力を重ねていく。

以上



## 質疑・応答

### ■地方 KAKKIN との連携 吉住正男さん (UAゼンセン)



質問 現状 KAKKIN 運動は大手産別、組合がリード役を担っていると感じている。それはそれとして、運動がもう一段の広がりを持つためには地方 KAKKIN の頑張り

に期待するところが大きい。全国に地方 KAKKIN を設立したが、いろいろ課題があるようである。認識と対応を伺いたい。

回答 地方 KAKKIN はそれぞれに歴史や設立経緯があり、活動内容、財政、役員などがまちまちで全国一律の運営ができていとは言い難い。その結果、活動に濃淡があるのも事実である。KAKKIN 運動は労働運動と少し違い、国民運動というべきもの。本部だけではなく、地方も一緒になって全体で活動していくことが重要だ。少しでも多くの人に KAKKIN を知ってもらえるよう協力して進めていきたい。

今年度もブロック会議や地方 KAKKIN の総会などに積極的に出向き、パンフレット「KAKKIN の考え方と活動 Q & A」も活用して基本的な説明を重ね、名称、活動、役員体制、財政について目指すべき姿に近づくことができるよう努めていく。

### ■原子力の平和利用

#### 三輪佳吾さん (日産労連)



質問 原子力の平和利用に関して、原子力発電所の視察や研修会等いろいろな理解活動をしてきたが、稼働している原発は9基にとどまっている。また1月17日には広島高裁が伊方原子力発電所3号機の運転差し止めを命じた。他にも仮処分の申請が出

されており、安定的な運転がなかなかできない状況である。こうしたことでは2030年の電源構成比率の20～22%を原子力発電でまかなうとした政府の第5次エネルギー基本計画は絵に描いた餅になりそうだ。

加えて今年は暑い最中にオリンピックがあり、期間中は電力需要が高まるだろうし、大規模自然災害も発生するかもしれない。このままで電力の安定的な供給は大丈夫なのかと心配になる。KAKKIN の認識と対応をうかがいたい。

回答 まず伊方発電所の件であるが、KAKKIN としてこの決定は極めて残念である。伊方3号機は2017年12月以降、広島高裁が停止→運転→停止の決定を出しており、時間をかけて高度な専門的知見を集めた結果の再稼働が司法判断で覆ることに割り切れない思いがある。

次に稼働している原発が9基にとどまっていることについて。現状、火力発電への依存度が80%を超えるまでになっており、強い危機感を持っている。この状況は KAKKIN のエネルギー政策の基本的視点であるエネルギーの安全保障・安定供給、経済成長、地球環境保全のいずれにおいても問題がある。

KAKKIN は引き続き安全が確認された原子力発電所の再稼働に向け、会員が科学的見地に立って原子力発電への理解を深め、それを広く展開してもらえるよう研修会の開催などに取り組み。また事務局長談話やホームページ、メールニュースなどでタイムリーに KAKKIN の考え方を発信していく。あわせて考え方を同じくする団体と連携し、政府や政党に対して意見を述べていくことを考えている。

今年の電力供給は大丈夫かという点については、都度電力総連を通じて状況を確認する。

### ■被爆者支援

#### 松本伸介さん (電力総連)



質問 昨年の韓国被爆者支援は2名の代表派遣という形で実施したが、その評価はどうだったのか。またそれを踏まえて今年度はどうするのか。

回答 昨年の韓国訪問では、陝川(ハプチョン)にある韓国原爆被害者福祉会館を訪問し、カンパの贈呈、前年支援の実施状況の確認、今年度の支援と共同声明の合意、入館者(被爆者)の激励を行った。また福祉会館を主管する大韓赤十字社と事業の現況について、在釜山日本国総領事館やNHKソウル支局長などとは日韓関係についてそれぞれ意見交換をすることができた。

このように人数は少なくなったが、内容としては従来と同様のミッションを果たしたものと評価している。

今年度については議案書にあるように「改めて検討」する。被爆者支援という考え方はしっかり持ちながら、その時の日韓関係の状況を十分考慮し、理事会や常任理事会などで意見を聞いて判断していく。

#### 山崎東吉さん (KAKKIN 埼玉)



質問 台湾人被爆者について。戦前、日本統治下にあった台湾から日本にかなりの数の人が来ていたと思うが、その中で被爆した人がいたのかどうかをうかがいたい。もしいたとすれば、韓国と同様やはり支援の手を差し伸べるべきではないか。

回答 台湾人被爆者がいることは事実のようだが、人数など正確なことは承知していないので、実態を調べその上で対応を考えたい。